

いかにして  
安心して  
戻ってきて  
もらおうか？

# 福島で活きた、 長崎とチェルノブイリ での経験



高村 昇 教授  
長崎大学 原爆後障害医療研究所国際保健福祉学研究分野

長崎、チェルノブイリでの調査研究や診療の経験が福島での支援では活かしています。  
チェルノブイリでは「住めるのに誰も戻れなくなってしまった」という事実があるのです。  
「福島は同じ轍を踏まない」と早期から帰還者の不安を解く支援に力を入れています。

住めなくしてしまっ  
ことが問題に

データを示して、  
理解してもらおうこと

この8年、長崎大学による福島県への支援の中心になってきたのが、原爆後障害医療研究の高村昇教授を中心としたチームです。

最初に手がけたのは、福島第一原子力発電所の南西部に位置する村、川内村の支援でした。原発の周辺は6町2村から成る双葉郡があり、北から浪江町、葛尾村、双葉町、福島第一原発のある大熊町、その南側に富岡町、川内村、楢葉町、広野町が広がります。

川内村は一時全村避難となりましたが、避難指示の解除が早く2011年9月には一部解除されています。長崎大学のチームが川内村でどう動かを決める上で生きたのが、長崎やチェルノブイリでの経験でした。



川内村の復興対策課長だった  
井出寿一氏

とする川内村役場職員に、被ばくする線量はおおむね1ミリシーベルト以下で、住民の被ばくする線量は十分に低減されている、と報告しました。そうした情報を取ることができなかった村の復興対策課では、井出寿一課長(当時)が「このデータがほしかった」と興奮気味に言葉をかけてきたと高村教授は覚えています。

2012年1月、川内村の遠藤雄幸村長が「帰村宣言」を発表。同年3月に役場機能を村内に戻しました。とは

高村教授は、チェルノブイリを調査した経験を思い起こしていました。1986年、旧ソビエト連邦(現ウクライナ)にあるチェルノブイリ原子力発電所で、4号炉が爆発を起こしました。それから20年、30年と経つ中で、高村教授が知ったのは、問題となっているのが、放射線そのものではなく、インフラが立ちゆかなくなっていたことだったのです。

「日本は当時とは異なっています。旧ソ連では集団移住が強制されましたが、日本は自分の土地への愛着も強いですし、戻ることもできます。医療的な対応ばかりではなく、戻れる住民はなるべく早期に帰ってきてもらい、インフラを回復させるための対策が大切だと考えていたのです」と高村教授は話します。



帰村前の川内村における  
空間放射線量率の測定  
(2011年12月)

長崎大学は、川内村の経験を踏まえ、2016年9月には隣に位置する富岡町とも連携協定を締結。2017年4月からは富岡町で帰還が始まったことから富岡町にも支援を広げています。

高村教授は、「村や町に戻ってきた人に『戻ってきた良かった』と言っても、戻ることが大事」と説明します。帰って良かったと不安を払拭してもらえば、帰還の連鎖につながるのです。活動の背景には、これまで積み上げてきた経験やデータがあるのです。

## 長崎大学は 知識の柱だった

川内村 遠藤雄幸 村長

放射線の  
人体への影響を  
正しく理解して  
もらいたい



原発事故後、何を信じて良いのかわからないときに、長崎大学が柱になってくれました。川内村を支援した長崎大学のチームは、原発事故後に住民の不安の声を聞いて、根拠のある説明をしてくれたのです。地域の行政には放射線についての知識は不足していましたから、そこに大きな意味がありました。例えば、水が飲めるのか、洗濯ができるのかといった基本的な知識や注意点のほか、メディアなどから流れてくる情報の真偽についての見解など、帰還を進める上で大きいものでした。住民の不安は大きく、安全だと説明しても、なかなか納得はしてもらえませんでした。「子供に影響が出たら、村長は責任を取れるのか」と言われる。それでも長崎大学のバックアップがあったからこそ、そうした村民の協力も得られるようになり、良好な関係を築けるようになりました。

川内村で得たデータを大学で活用してほしいと考えています。そうして多くの人々が放射線の人体への影響を正しく理解してもらえるようにしていただきたい。そうしたことができるのは長崎大学なのだと思っています。